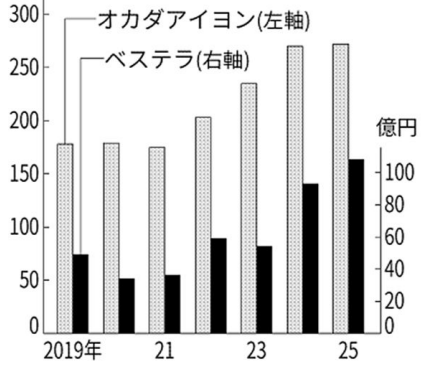


中小、工場解体で伸びる

高度成長期の設備、老朽化で建て替え

1960～80年代の経済成長期に建てられた工場やインフラの老朽化を受け、解体作業を手掛ける中堅・中小企業が成長している。ベステラは日本製鉄から高炉の解体を受注した。オオノ開発(松山市)は日本郵船から船舶の解体を請け負う見通し。国内の解体業者は5年間で5割増え、機器メーカーを含めて直近の売上高が過去最高を更新する企業も相次ぐ。

億円 解体関連企業の業績は好調だ (連結売上高)



(注)オカダイオンは3月期、25年は予想
ベステラは1月期

小さくても勝てる

ベステラ

日鉄・呉の全3高炉

オカダイオン

破砕機、保守も徹底



解体作業の効率化を背景に大型破砕機の出荷が増えている(オカダイオンの生産子会社の工場) 埼玉朝霞市

2023年に閉鎖された広島県呉市の日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区。長年にわたり日本のインフラや自動車産業を支えてきた歴史的な役割を終え、製鉄所のシンボルともいえる約1000tの高炉の撤去作業が進む。日本製鉄は東日本製鉄所鹿島地区(茨城県鹿嶋市)の第2高炉に続き、ベステラに撤去を依頼した。特に呉地区は3基の高炉すべてをベステラが請け負い、注目を集めた。売上高約100億円の中小企業が5000億円を超す業界大手などに競り勝ったためだ。

ベステラはレーザーキャナーで高炉を複数の角度から3次元測定し、ミリメートル単位で解析する。高炉を安全に撤去するには溶接のつなぎ目を基点に角度などを計測しつつ切断するといった勘所がある。配管が複雑に入り組み経年劣化が激しい設備に対し、事故のリスクを軽減しながら短期間で工事を終える技術が受注につながった。

特許50件以上

ベステラは風力発電機の解体で存在感を高めた。風力発電機のタワーを上から順番に切断しながらクレーンで撤去する従来手法を見直し、発電機のブレード(羽根)を取ったうえで基礎とタワーを一体で倒す技術を21年までに確立した。新手法は従来に比べコストと工期が3分の1に減る。これまでに12基を解体し、25年はさらに8基を

計画する。本田社長は「解体に関する特許は50件以上取得した。国内企業で最多ではないか」と胸を張る。26年1月期の連結売上高は前期比19%増の130億円と3年連続で過去最高を見込む。本氏は中国電力の岩国発電所(石油火力、山口県岩国市)の煙突撤去などを例に挙げ「大企業の設備の老朽化に加え、脱炭素経営の推進も業績拡大に寄与している」とみる。

1月時点の社員数は260人弱と3年前の2倍強になった。総務省の調査によると、建設業の年齢別就業者数は50～60歳代以上が51%を占める。これに対しベステラは20～30代が約5割。同社は「若手への手厚い教育が評価され、採用につながっている」と話す。

ベステラは24年の国内プラント関連の解体市場を7000億～1兆円と推定。40年にはさらに2・5倍に膨らむと予想する。全国解体工事専門団体連合会の稲村行彦専務理事は「高度成長期にできた建築物の解体は今後増えることはあっても減ることはない」と話す。

国土交通省は16年の建設業法の改正で、解体工事業者という業種区分を新設し、工事に必要な資格などを定めた。24年の登録企業は約6万7000社と、19年から55%増え

他国頼み脱却

日本郵船は24年9月、国内で大型船舶を解体し、鉄スクラップのリサイクル事業を始める検討に入ったと発表した。11月には「28年から年20隻を解体して約30万tのスクラップ供給を目指す」構想を明かした。正式に決定すれば、IHIの旧愛知工場(愛知県知多市)の大型ドックを買収したオオノ開発(松山市)に解体を委ねる方針だ。

船舶解体の世界市場はバン格拉デシユとインドが8～9割のシェアを持つ。ただ、人手による力

ら好ましくないとの見方もあり、商機はオオノ以外にも広がる。オカダイオンは専用機器の供給で業者を支え取り付けて構造物を壊したり、切断したりする破砕機や鉄骨カッターを生産・販売する。国内シェアは大型破砕機が51%、カッターが54%でそれぞれ首位。埼玉朝霞市の工場では出荷を待つ製品が所狭しと並び、オカダイオンは独自の製造ノウハウで特殊鋼を一体成型する。前西信男専務は「競合他社よりも強度や耐久性を高めることができる」と説明する。26年度にも生産能力を24年度比10%高める。破砕機は過酷な環境で使われ、負荷がかかる。鋳鋼品が摩耗したり、シンターなど駆動部が機能しなくなったりする。オカダイオンは全国13カ所に保守拠点を構え、故障品の迅速な修理に努める。工場と合わせて計約25億円を投じ、埼玉朝霞市に拠点を新設するほか、大阪市の主力拠点も移転、新設する。

25年3月期の連結売上高は272億円を見込む。実現すれば4年連続で過去最高を更新する。企業の競争力強化やインバウンド(訪日外国人)を呼び込む都市再開発など、日本の再成長は既存の建屋の解体、撤去から始まる。そのために中堅・中小企業が果たす役割は大きい。(上阪欣史)